

2. 事業の目的と概要

(1) 事業概要	ジョイセフは、2014 年 12 月より実施した「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」の経験や学びをもとに、2018 年 1 月に本事業を開始し、「女性の生涯の健康」の確保を視野に、保健医療人材の育成や保健サービス（妊産婦・新生児保健サービス）の質の向上に取り組んでいる。また、本事業は、ワンストップサービスサイトの拠点づくりをはじめ、草の根保健ボランティアである母子保健推進員（SMAG）や若者ピア・エドゥケーター（PE）による啓発教育活動の強化により、SDG3 に該当する妊産婦死亡率及び新生児死亡率の低減及び家族計画をはじめとするサービスの利用を促進し、SDG5 の性と生殖に関する保健サービスへのアクセスを向上させることに寄与する。 To improve access to quality reproductive health services by promoting women's health throughout the life cycle in rural areas, JOICFP establish One Stop Service Sites; a compound consisting of a maternity ward, maternity waiting house, youth centre, and residence for midwives. Under this project, trainings for health staffs, Safe Motherhood Action Groups (SMAGs) and Youth Peer Educators (PEs), teachers, traditional leaders are being conducted for improving quality care and for increasing health seeking behavior which will contribute to SDGs Goal 3 and Goal 5.
(2) 事業の必要性 (背景)	(ア) ザンビア地方農村部の貧困率は未だ高く、国連ミレニアム開発目標の保健目標の一つでもある妊産婦死亡率は 597（1994 年）から 224（2015 年）と減少したが、未だに訓練された助産者による出産は 63%である*。SDG3 の妊産婦死亡率及び新生児死亡率の低減及び家族計画をはじめとするサービスの利用促進を図らなければならない。 農村部では特に、母子保健を含む医療・保健サービスの不足が深刻である。最大の課題は保健施設までの距離が遠いため自宅で出産し、緊急事態が起きても病院への搬送が困難なことである。 前事業「妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト」では、母子保健棟・マタニティハウス・ユースセンター・助産師住居を建設し、ワンストップサービスサイトとして、サービスの質の向上を図った。また、保健医療従事者、SMAG、若者 PE などを育成し、地域での啓発教育活動を強化し、正しい知識・情報と質の良い保健サービスが包括的に提供できる環境を整えた。保健サービスへのアクセスの改善により、プロジェクト地区（全 10 地区）における保健施設で出産する割合は、2014 年の 37.1%から 2017 年は 52.3%に増加した。マタニティハウスやユースセンターでは、コミュニティ参加型ペインティングを実施し、妊娠・出産や思春期保健に関するメッセージや絵を壁に描き、多くの住民に利用してもらえる施設づくりを目指した。メッセージ作成やペイント作業のプロセスにおける住民への技術移転を重ね、現在は住民がオーナーシップを高め、住民主体のペインティングによる啓発教育活動に発展している。 前事業では、母子保健に焦点を当てたプロジェクト構成であり、プロジェクト対象地の施設分娩数、産前・産後健診、家族計画へのアクセスの増加を通して、妊産婦死亡削減に貢献した。一方で、十代の若

ェクトサイト（10 地区）における SMAG 及び若者 PE による活動の持続性及びその背景要因についてのアセスメントを行い、プロジェクトの持続発展性に向けて活かす予定である。3 年次は、自立発展性及び持続性の確保に向け、相互視察研修などを通し、保健省や州・郡保健局と密に連携し、経験を他地域で活かしていけるよう最終成果の共有などの活動に重点を置く。

*出典：世界人口白書 2019 年（UNFPA）

（イ）申請事業内容(対象地域及び事業内容)

対象地域：

プロジェクト対象地区のコッパーベルト州（マサイティ郡、ムポングウェ郡、ルフワニャマ郡）は農村地域である。首都ルサカから約 400km 北に位置する貧困率の高い地域（搬送先の病院まで平均約 60km）。ザンビアの農村部における施設出産の割合は 51.6% (2015 年) であり、都市部の 88.5%と比較しても低い水準となっている。

前事業の対象地区 10 地区（マサイティ郡 5 地区、ムポングウェ郡 5 地区）では地域で継続した啓発教育活動が実施されるようフォローアップを行う。新規の対象地区であるマサイティ郡の 3 地区は、近年建設されたセメント工場で働く住民が多く移住し、人口が増加している地域である。保健施設まで一番遠い地域で 45 km とアクセスの課題は大きい。また、ザンビアで 4 番目に大きな面積を有するルフワニャマ郡の対象地区は、郡病院から約 60－80km 離れているため、緊急搬送に課題がある。SMAG は数名しかいないが、住民の保健活動への積極性は高く、保健医療従事者の住居を住民が中心となって建設している。そのため、ルフワニャマ郡東部の保健医療の拠点として、初のワンストップサービスサイトを整備し、若者、妊産婦を含む女性の生涯の健康づくりを推進する。

さらに、出産に必要な基礎的医療機材や医薬品、保健医療従事者が不足していることも課題となっている。例えば、助産師はマサイティ郡では人口 14 万人に対し 36 人、ルフワニャマ郡では人口 9 万 8 千人に対し 32 人である。十分な妊娠・出産、家族計画、性感染症などに関する適切な知識・情報の啓発教育活動の強化が必要である。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

本事業は、目標 3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」と目標 5「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」に寄与する。

（目標 3）

プロジェクト対象地での施設分娩の増加、産前・産後健診の受診の増加は、ザンビア農村地の妊産婦死亡の削減（目標 3.1）、新生児死亡率の削減（目標 3.2）に寄与する。また、SMAG や若者ピア・エデュケーターによる思春期、妊娠・出産、家族計画の啓発活動による住民の知識と情報の向上は、性と生殖に関する保健サービスの利用のアクセスの向上（目標 3.7）へ向けた取り組みの一助となる。更に、保健医療従事者を対象としたクライアントフ

年妊娠や児童婚、性感染症に関する課題は保健省 5 か年計画においても重要課題として挙げられており、十代（15 歳～19 歳の女子 1000 人当たり）の出産数は日本では 4、東・南アフリカでは、93 であるが、ザンビアは 141 と非常に高い数値を示している*。女性の生涯にわたる健康の視点から見ると、思春期のリプロダクティブ・ヘルスの課題は大きい。望まない妊娠によって学校を辞めざるを得ない、あるいは両親が娘の早期結婚を望むケースなどもあり、思春期層及び支援環境づくりのための啓発教育活動が急務である。また、政府は女性特有の疾病である子宮頸がん、乳がん対策を推奨しており、地域での早期発見・予防啓発教育活動を強化する必要がある。若者及び女性特有の疾病への健康対策が「女性の生涯にわたる健康」の視点から抜け落ちており、対象者は取り残されているのが現状である。

上記の背景を踏まえて、本事業では、これまでの経験を活かし、「女性の生涯の健康」の確保を視野に、思春期保健、妊産婦保健、乳幼児を持つ母親、乳がんや子宮頸がんの女性特有の疾病に関する予防啓発教育活動を促進するため、人材育成と同時に、ワンストップサービスサイトを拠点としたヘルスプロモーション活動を強化している。

1 年次には、マサイティ郡ンジェレマニ地区の保健センターに、ワンストップサービスサイトを設置し、開所後の 2019 年 5 月には、コッパールト州のベスト保健センター賞を受賞した。本受賞の背景には、施設の充実のみならず、地域が一体となって保健センターを管理する住民と保健スタッフとの主体性が評価された。また、2018 年に本邦研修に参加した助産師が本地区に配属され、日本での学びとなった保健ボランティアとの連携や両親学級の実施などが活動に取り組み入れられたことも評価されている。郡保健局により保健医療従事者が増員され、救急車も寄贈されるなど、質の良い保健サービスの提供へ向けた各レベルでの支援体制が評価され、モデルサイトとしてさまざまな行政機関や現地・日本の NGO からの視察を受けている。

2 年次には、スポーツを通じた若い女性のエンパワメントを行い、身体を動かし、楽しみながら性に関する情報と理解を深め、自分の身体は自分で守る意識を高める取り組みが開始され、若者による若者のための啓発教育活動が活性化された。

1 年次の本邦研修では、保健省、州・郡保健局、保健センターの助産師（計 10 名）が参加し、長野県佐久市での地域保健の活性化へ向けた地方行政、保健機関、地域ボランティアの取り組みを学び、中央レベル、各郡レベルで活動計画を策定した。中央レベルでの活動計画には、産前健診の促進へ向け、保健省の産前ケアガイドラインが改訂され、日本の両親学級の導入が取り入れられた。これを受け、2 年次の活動では、本事業対象地区の保健スタッフを対象に両親学級の研修を行い、州・郡保健局が主体となり両親学級アドバイザー委員会を設立した。本委員会により各保健センターでの両親学級のモニタリングが実施され、11 月のフォローアップ研修で活動の見直し、両親学級のマニュアル作成が進んでいる。また、日本の母子手帳の有効的な活用方法を学び、母子手帳の導入案が中央レベルの活動計画に取り入れられた。研修に参加した保健省の役人が主体となり、WHO や JICA とも連携し、母子手帳のドラフト制作や全国展開へ向けたパイロットプロジェクト計画のための協議を推進している。さらに、全事業のプロジ

	レンドリーサービス研修やモニタリング強化ワークショップの実施、視聴覚教材の開発は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成 (目標 3. 8) と保健人材の能力開発の拡大に該当し、ザンビア農村地での質の高い保健サービスの提供に貢献する。 (目標 5) 伝統的リーダーや学校教員、PTA を巻き込んだ思春期保健員会の設立により、10 代での妊娠、妊娠による学校のドロップアウト、早婚、ジェンダーに基づく暴力などの課題を、住民が主体となり解決する支援体制を強化する。これは、すべての女性及び女兒に対するあらゆる形態の暴力の排除 (目標 5. 2) と未成年の結婚、早期結婚といったあらゆる有害な慣行の撤廃 (目標 5. 3) に該当する。 ワンストップサービスサイトの設立により、女性及び女兒を含む思春期層の若者の保健サービスへのアクセスの向上を目指す。SMAG や若者ピア・エデュケーターによる啓発活動や女性の健康づくりに関する視聴覚教材の作成により、より多くの女性、女兒に向けた健康促進が可能となる。これらは、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的なアクセスを確保する (目標 5. 6) に貢献する。 ●外務省の国別開発協力方針との関連性 本事業は、「対ザンビア共和国国別援助方針」の重点分野 (中目標) として挙げられている持続的な経済成長を支える社会基盤の整備の保健サービスへのアクセス改善と一致している。 ●「T I C A D VIにおける我が国の取組」との関連性 2016 年の TICAD VI の「ナイロビ宣言」の優先順位でもある「質の高い生活のための強靱な保健システム促進」のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) と一致しており、母子継続ケアの推進に寄与する。また、民間セクター開発に明記されている官民連携や特に女性や若者の雇用創出に向けた活動促進とも一致し、本事業が報告書紹介された。2019 年に予定されている TICAD VII では、前回ナイロビで開催された TICAD VI 同様に、本事業を紹介する企画がされる予定である。
(3) 上位目標	プロジェクト対象地域において、若者や妊産婦を含む女性の健康改善に寄与する
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	プロジェクト対象地域において、若者や妊産婦を含む女性の生涯を通じた保健サービス利用へのアクセスが増加する。 ・保健施設で出産する女性の割合が 45. 9%から 65. 9%に増加する ・産前健診を 4 回受ける女性の割合が 11. 3%から 26. 3%に増加する ・産後 6 日以内・6 週間以内に産後ケアを受ける女性の割合が、産後 6 日以内 (47. 8%から 62. 8%)、6 週間以内 (20. 2%から 35. 2%) へ増加する。 ・十代による妊娠・出産の割合が 15%減少する。妊娠 (296 件から 252 件)・出産 (208 件から 177 件)。

(5) 活動内容	ワンストップサービスサイトによる生涯を通した女性の健康づくりを目指し、第3年次は以下の活動を展開する。 (1) 保健施設で提供する若者や妊産婦を含む女性の生涯を通した保健サービスの質の向上 (7) 保健医療従事者への「サービスの質の向上のための研修」(活動 1. 1) ①すべての母親や赤ちゃんにとって最も望ましいケア (Respectful Maternity Care)、産前健診時の両親学級プログラムのフォローアップ研修：(マサイティ郡8地区、ルフワニャマ郡3地区、ムポングウェ郡5地区の保健医療従事者16名、1回目x2日間、1回目x1日@ンドラ) ②保健施設の管理・サービス環境の改善(5S)のフォローアップ研修：(保健医療従事者16名、SMAG16名、1日x3郡) (4) マタニティハウス・ユースセンター・助産師住居・水タンク・渡り廊下及び基礎的医療機材の維持管理(活動1. 2) 第1年次(マサイティ郡ンジェレマニ地区)、2年次(ルフワニャマ郡ミベンゲ地区)に建設した建物の維持管理を徹底するため、各施設のメンテナンスを行う。 (2) 思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん・子宮がんを含む生涯を通した女性の健康に関する知識と情報の啓発教育 (7) 学校教師・伝統的リーダーへの合同会合の実施(活動2. 2) 学校教師や伝統的リーダーを巻き込んで設立した思春期保健委員会での各地区の取り組みを共有し、プロジェクト終了後の持続可能な支援体制を協議する。(マサイティ郡・ルフワニャマ郡教育委員会各1名、マサイティ郡、ルフワニャマ郡保健局各1名、学校教師代表1名x6地区、伝統的リーダー代表1名x6地区、保健スタッフ代表1名x6地区、ンドラx1日) (4) 地域啓発活動計画の策定及び行動変容のためのコミュニケーション教材の改訂、プレテスト、最終版の制作、活用法を含めた配布を行う(パンフレット、レッスンガイド、SMAGハンドブック等) (SMAG、PE、プロジェクト地区運営委員会住民を対象に、5種類、各500部配布)(活動2. 5) (4) 思春期の女性を対象にしたスポーツを通じたエンパワメントワークショップ(①指導者研修3地区6名(若者PE代表者)3日間、②ルフワニャマ郡3地区30名3日間)(活動2. 7) (3) 持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリング体制強化 (7) SMAG及び若者PEのレビュー会合(活動3. 2) 各プロジェクト対象地のSMAGと若者PEが2年次に策定した活動計画や保健指標のレビューを行い、プロジェクト終了後の持続可能な活動計画策定へ向けて議論する。 (マサイティ郡3地区+5地区、ルフワニャマ郡3地区、ムポングウェ郡5地区、マサイティ郡保健局3名x8地区、ルフワニャマ郡保健局3名x3地区、ムポングウェ郡保健局3名x5地区、
-----------------	---

SMAG30 名×16 地区、若者 PE20 名×9 地区、16 地区の保健センターで実施×1 日)

- (イ) 自立発展性のための収入創出に関する相互視察研修(活動 3.5)
2 年次に設立したワンストップサービスサイト(ルフワニャマ郡ミベンゲ保健センター)へ、各プロジェクトサイトの地区運営委員会、SMAG や若者 PE の代表が訪問し、視察を行う。ミベンゲ地区で行われている収入創出活動や施設の維持・管理に関する取り組みを共有し、郡保健局が継続して活動を支援する体制を整える。(マサイティ郡・ルフワニャマ郡保健局各 3 名×2 郡、保健スタッフ代表 1 名×6 地区、地区運営委員会代表 1 名×6 地区、SMAG 代表 1 名×6 地区、若者 PE 代表 1 名×6 地区、ルフワニャマ郡ミベンゲ地区で実施×1 日)

- (ウ) プロジェクト地区運営委員会レビュー会合開催(活動 3.6)
地区運営委員会が 2 年次に策定した活動計画のレビューを行い、プロジェクト終了後へ向けた持続可能な活動計画を策定する。
(マサイティ郡 3 地区+5 地区、ルフワニャマ郡 3 地区、ムポングウェ郡 5 地区、マサイティ郡保健局 3 名×8 地区、ルフワニャマ郡保健局 3 名×3 地区、ムポングウェ郡保健局 3 名×5 地区、地区運営委員会 10 名×16 地区、16 地区保健センターで実施×1 日)

- (エ) プロジェクト最終調査の実施(活動 3.7)

定性的・定量的最終調査を行い、基礎調査時との比較を通して、プロジェクトのインパクトを図る。調査内容は、保健施設でサービスを利用した女性・若者の満足度、女性・若者の思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん・子宮頸がんを含む生涯を通じた女性の健康に関する知識の向上、出産計画カードを活用、産前健診・出産・産後健診に係わる男性の参加、月経にまつわる知識などが含まれる。また、調査では、質問票作成、オリエンテーション、質問票を用いた聞き取り調査、フォーカスグループディスカッション、分析、報告書作成、持続可能な活動計画の策定などを行い、量的、質的な観点から成果、好事例、課題をまとめ、最終成果会合で発表する。

定性的・定量的調査日程と詳細は、下記となる。

- ① 準備期間(2 週間/各手法)：質問票、インタビューガイドのレビュー、解析のためのフォーマット作成(定量的調査)、リサーチアシスタントへのオリエンテーションの実施、郡保健局への調査の承認申請を行う。
- ② フィールドワーク(1 か月/各手法)：質問票を用いてプロジェクト対象地(6 地区)での聞き取り調査を行う。定量的調査は、住民、妊産婦、思春期層を対象とした質問票(220 名分)を用い、聞き取り調査を行う。定性的調査は、インタビューガイドをもとに、聞き取った内容を録音機に記録し、文字起こす。
- ③ FGD(2 週間)：プロジェクト対象 6 地区の住民、妊産婦と思春期層に各 8 名～10 名でフォーカスグループディスカッションを行う。ファシリテーターが議論をまとめ、議論された内容は、録音機に記録し、文字起こしを行う。

解析・分析・報告書まとめ(1 か月半/各手法)：定量的調査は、質問票を下に、解析ソフトにデータを入力し、分析する。定性的

調査は、録音した記録を下に現地語から英語に翻訳し解析する。
 調査結果を報告書としてまとめ、最終成果会合にて発表する。

(オ) プロジェクト最終成果会合(活動 3. 8)

保健省、州・郡保健局、保健スタッフ、SMAG、若者 PE など全てのプロジェクト関係者を招待し、プロジェクト最終成果会合を実施する。会合では、最終調査の結果、各郡保健局、保健センターの好事例や成果、そしてプロジェクト終了後の自立発展へ向けた活動計画を共有する。

(保健省 3 名、コッパーベルト州保健局 3 名、マサイティ郡保健局・ルフワニャマ郡保健局・ムポングウェ保健局各 4 名×3 郡、保健スタッフ 16 名、地区運営委員会代表 2 名×6 地区、SMAG 代表 1 名×6 地区、若者 PE 代表 1 名×6 地区、ザンビア家族計画協会 9 名、ジョイセフ 4 名、ルサカでの実施×1 日)

3 年次は最終年であり、研修やワークショップには、準備、実施、フォローを行い、定期的なレビューと計画の見直しを行うことで、活動の定着を目指している。また、1・2 年次に実施した研修(両親学級、5S 改善研修、モニタリング強化研修)のモニタリングを定期的に郡保健局と実施することで、研修の成果や課題を州・郡保健局と協議し、改善へ向けたフォローアップを実施する。3 年次はルフワニャマ郡を対象としており、ンドラから車で 3-4 時間と遠方となり、さらに対象保健センターの位置が拡散しており、道路事情も悪く、レビュー会合の実施に時間を要することが考えられる。

以上の観点から、事業の成果やインパクトがより適切に測れ、持続性の確保のために必要な期間として、事業計画を 10 カ月とした。前事業での経験などを踏まえ、3 年次は施設運営・維持管理、人材育成のフォローアップなどを含めたモニタリングを強化し、地域の啓発活動の定着を目指す。さらに、プロジェクト終了にあたり、郡・州保健局への円滑な引継ぎに向け、ザンビア国内で広く成果を共有するための最終成果会合を開催し、持続性のための地域連携体制を強化する。

➤ 裨益人口：

	間接裨益者 全人口	直接裨益者 出産可能年齢の 女性 (15-49 歳)
マサイティ郡 (3 地区)	140, 452 人、	30, 899 人
ムポングウェ郡 (5 地区)	105, 000 人	23, 100 人
ルフワニャマ郡 (3 地区)	98, 084 人	21, 796 人
計	343, 536 人	75, 795 人

(6) 期待される成果と成果を測る指標

3 年次の成果と指標：

成果①プロジェクト地区における若者や妊産婦を含む女性の生涯を通じたサービスの質が向上する

1.1 保健施設でサービスを利用した女性・若者の満足度が向上する。
「満足している」と回答した人の割合が、1年目プロジェクト開始時の76.1%から20%向上する。

【指標の根拠】前プロジェクト（ザンビア共和国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト H26-28。以下同じ。）の成果を参考に、満足度はプロジェクト開始時点で高い数値が予測され、20%の向上が期待できると判断し、目標指標に設定。

【確認方法】アンケートによる状況調査と最終調査

成果②思春期、妊娠や出産、家族計画、乳がん・子宮頸がんを含む生涯を通じた女性の健康に関する正しい知識と情報が地域住民に届く

2.1 思春期保健、妊娠や出産、家族計画、乳がん・子宮頸がんを含む生涯を通じた女性の健康に関する正しい知識や情報を得た住民及び若者の数が年間2万人以上となる。

【確認方法】SMAGと若者PEのマンスリー活動報告書

2.2 パートナーの産前・産後健診、施設出産に付き添う男性が20%増加する

産前・産後、施設出産に付き添う男性の数が、プロジェクト2年目の成果見込み1026人から20%（1231人）向上する。

【指標の根拠】プロジェクト上位目標に掲げた産前健診・産後健診・施設分娩の増加数を参考に、前プロジェクトで設定した各指標20%の増加率を活用し、それに伴う男性の付き添いを同率の割合で目標設定した。

【確認方法】保健センターのログシート

2.3 出産計画カードを活用する女性が78.2%から20%増加する

【指標の根拠】前プロジェクトの成果を参考に設定

【確認方法】SMAGと若者PEのマンスリー活動報告書

2.4 月経にまつわる迷信・理解について正しい知識が向上する

【確認方法】学校でのアンケートによる状況調査と最終調査

2.5 月経で学校を欠席した生徒の日数が10%減少する

プロジェクト1年目の調査*では女子生徒96人中33人が月経で学校を欠席し、合計の欠席日数は85日であった（1年目完了報告書にて報告済み）。女子生徒1人当たり90日間に0.89日欠席していることとなる。3年目にはこの女子生徒1人当たりの月経による欠席日数（0.89日）を10%減少させる。

*2019年2月に実施。過去3か月/90日（2018年11月～2019年1月）で月経により学校を欠席した生徒数を調査した。

月経で学校を欠席した女児の日数と人数の分布（2018年）

欠席 日数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	合計
生徒数	12名	8名	7名	1名	1名	1名	3名	33名
合計	12日間	16日間	21日間	4日間	5日間	6日間	21日間	85日

【指標の根拠】サブサハラ以南のアフリカでは、月経で学校を欠席した女生徒の割合は10人に1人、これは4週間のうち4日間の学校の出席日数に相当すると言われている。*本データと各郡の教育委員会との協議を下に、3年間の事業において10%の削減が妥当であると判

	断し、指標を設定した。 【確認方法】学校でのアンケートによる状況調査と最終調査 2.6 乳がん・子宮頸がんの相談件数が 20%増加する 「乳がん、子宮頸がんの検査を受けたことがある」と回答した割合が、プロジェクト 1 年目の乳がん検査 25.3%、子宮頸がん検査 7.7% から 20%増加する。 【指標の根拠】プロジェクト上位目標に掲げた産前健診・産後健診・施設分娩の増加数を参考に、前プロジェクトで設定した各指標 20%の増加率を活用し、それに伴う乳がん・子宮頸がんの同率の増加を目標設定した。 【確認方法】アンケートによる状況調査と最終調査 成果③持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリング体制が強化される 3.1 プロジェクト地区運営委員会によるコミュニティ活動計画が策定される 【確認方法】各プロジェクトサイト（6 地区）のコミュニティ活動計画書 3.2 持続可能なコミュニティ主体の活動支援に向けたモニタリングが年 2 回行われる。 【確認方法】モニタリング報告書 * 出典：ユネスコ「Puberty Education&Menstrual Hygiene Management」
(7) 持続発展性	ザンビア保健省、州、郡保健局及び郡教育局、ザンビア家族計画協会 (PPAZ) と各関係機関の役割を明確にし、密な連携のもと、計画、実施、モニタリングを行い、事業の持続性のための郡保健局による支援体制を強化してきている。 また、保健医療従事者を指導者として育成し、地域の SMAG や若者 PE を育成する仕組みにより、事業終了後も政府が引き継ぐ体制を整えてきた。さらに、郡保健局の監督・管理のもと、地区運営委員会がコミュニティ活動計画を作成し、実施、モニタリング、レビューを行い、コミュニティのエンパワメントを図る取り組みが各地区で推進されている。事業完了後も本事業の活動が郡保健局の年間活動計画に取り入れられることや、研修を受けた SMAG や若者 PE が活動を継続していることが期待される。また、郡保健局と住民の連携によりワンストップサービスサイトの施設が維持・管理され、地域の女性の健康改善につながるだけでなく、同様の施設が他地域に設立される等の発展性も見込まれる。これらは郡保健局や施設関係者への聞き取りや現場視察で確認することが可能である。 塩野義製薬や現地の女性起業家や教育省などのマルチセクターによる連携を促進し、コミュニティ主体による収入創出活動や縫製スキル向上を通じて、地域での啓発教育活動、施設の維持管理する体制を整備し、モデル地区が確立してきており、ザンビア保健省をはじめ、企業や他の NGO など多くの訪問者が視察している。

	前事業の取り組みは、事業成果のみならず、SDG や TICAD などの国際的な取り組みにも貢献し、「NGO・外務省定義協議会、第 1 回連携推進委員会」において、N 連事業の成果例として取り上げられた。また、FASID 主催による「開発課題に向けたパートナーシップの構築にむけて～第 1 回 SDGs アワード受賞国際協力 NGO からの発信～」でも本事業を紹介した。 また、事業終了後の持続発展性を確認する要素として、下記が想定される。下記の項目は、事業のカウンターパートとなる州・郡保健局の局長と母子保健 (MCH) コーディネーター、そして地域で保健活動を担う保健スタッフ、本事業によって養成された母子保健推進員と若者ピア・エデュケーターへの聞き取りにより確認が可能となる。 1. 本事業の活動が、継続的に郡保健局の年間活動計画に取り入れられている。 2. 本事業で作成した行動変容へ向けたコミュニケーション教材が、現地行政機関の研修教材等に活用される。 3. 本事業で設立したワンストップサービスサイトの施設が、郡保健局と住民の連携の下、継続的に維持・管理されている。
--	--

(ページ番号標記の上、ここでページを区切ってください)